

平成13年度業務実績評価 独立行政法人港湾空港技術研究所

業務運営評価

項目	着実な実施状況にある	着実な実施状況にない	着実な実施状況にないと認められる理由	その他のコメント
<p>1.業務運営の効率化</p> <p>(1)組織運営</p> <p>[組織運営] 基本組織 (研究部3部および企画管理部) とニーズに対応した研究体制 (地震・液状化PT、首都圏第3空港PT) の編成</p>				
<p>(2)人材活用</p> <p>[外部の優秀な人材の活用] 任期付研究員の新規採用 (2名) と研究者全員に対する割合目標値 (5%) の確保</p>				
<p>[研究者評価システム] 研究者評価システム骨格案の作成</p>				
<p>[研究費の競争的配分制度] 研究費の重点配分 (萌芽的研究および特別研究) の実施</p>				着実な実施状況にあると評価するが、今後は説明を受けずとも業務実績報告書の内容を理解できるよう記載内容を工夫すること。
<p>(3)業務運営</p> <p>[外部委託] 定型的業務 (各種施設の保守・点検業務、清掃・警備業等) の外部委託の実施</p>				
<p>[一般管理費] 内部事務手続きの電子決済化、簡素化および事務機器の省エネルギー化の促進 研究所本館への研究室集約化による効率的な研究業務環境の整備</p>				

<p>2.国民に提供するサービス (1)研究活動の推進 [研究の重点的实施] 重点研究領域の設定と研究費の重点化の実施 中期計画期間中の研究実施項目の作成</p>				<p>研究実施項目のほとんどは予定通り実施されているが、4件については終了できず期間延長となっている。一般に研究では、着手後の突発的な出来事や研究手段・方針の変更などがあり得ることなので、期間延長については理解できる。研究の管理(マネジメント)は適切に行われており、今後もこれを継続して質の高い研究を行っていくことを希望する。</p>
<p>[重点研究領域における特別研究の実施] 特別研究課題に対する重点的予算配分 基本組織を越えた研究体制の構築</p>				
<p>[萌芽的研究への対応] シーズ発掘型研究実施要領の策定と内部評価委員会による新規課題の採択</p>				
<p>[受託研究の実施] 国、地方自治体、民間等からの要請に基づく受託研究の実施</p>				
<p>[外部資金の活用] 外部の競争的資金の獲得(9件)とH14年度実施分の応募(19件)</p>				
<p>[研究評価体制の整備] 研究評価要領の策定と研究実施項目の事前評価等の実施 外部評価委員会規定の策定と委員会による研究実施項目の事前評価の実施</p>				
<p>(2)他機関との有機的連携 [共同研究の推進] 国内外の大学、研究機関および民間企業と計50件(目標値:35件)の共同研究の実施</p>				
<p>[研究交流の推進] 外部研究者の受け入れ、国際シンポジウムの開催、国際会議等への研究者の派遣</p>				

<p>[国の関係機関との人事交流] 国土交通省等の機関との間での人事交流の実施</p>				
<p>(3)研究成果の公開 普及及び技術移転 [研究成果の発表] 査読付論文 9 5 編 (目標値 : 65 編)、うち英文論文 4 2 編 語学研修のためのシンポジウムの開催 延べ73名の国際会議への参加</p>				<p>論文数に占める英文論文の比率は中期計画の目標値である50%程度に達していないが、和文論文、英文論文を含めた論文の絶対数については飛躍的に増加しており、この実績を高く評価する。今後、英文論文数の増加を通じてこの極めて高い目標値を達成することを強く要望する。</p>
<p>[研究報告書の刊行等] 研究所報告・資料を 4 回刊行 (目標値 : 年 4 回)、計1025部 (同 : 約1000部) を国内外の関連機関に配布</p>				
<p>[国民への情報提供] 広報誌を 3 回刊行 (目標値 : 年 3 回程度) 一般向け所内公開を 2 回 (目標値 : 年 2 回)、小学生向けに 1 回 (同 : 1 回以上) 実施 技術講演会を 2 回 (同 : 2 回) 実施</p>				
<p>[技術移転の実施] 研修生・実習生を 5 5 名 (目標値 : 5 0 名程度) を受け入れ</p>				
<p>[大学等への講師等としての派遣] 助教授 2 名および非常勤講師 3 名の派遣</p>				

<p>[知的財産権の取得・活用] 特許 5 件 (目標値 : 10 件程度) を出願</p>				<p>目標の10件に対し実績は5件であるが、特許の出願件数は単年度の数値にバラツキが大きいものであり、独法初年度であることの事情を考慮するとともに、特許出願に向けての顧問弁理士との契約、特許研修の実施など具体的な所内努力が年度後半になって本格化したことを含めて、中期計画期間中に目標を達成すると見込まれると判断し着実な実施状況にあるとする。今後、期待を裏切らないよう、特許取得に対する意識が持続していくことを強く希望する。</p>
<p>(4)研究者評価の実施 [研究者評価の実施] 研究者評価システム骨格案の作成</p>				<p>平成13年度の実績はやや遅れ気味であったが、年度末までに評価システムの骨格案を作成し、平成14年度早々に研究者評価を開始したことから中期計画が達成できると評価する。基本的には、研究者評価の結果をどう生かすかが重要であり、14年度の速やかな対応を強く希望する。</p>
<p>(5)国土交通大臣の指示への対応 [国土交通大臣の指示への対応] 防災業務計画に基づく災害対策マニュアルの策定および防災訓練の実施</p>				
<p>3. 予算 (収支 資金の年度計画) [予算、収支計画及び資金計画]</p>				
<p>4. 短期借入金の限度額 [短期借入金の限度額] 短期借入金は未使用 (目標値 : 限度額 3 億円)</p>				<p>平成13年度は該当なし</p>
<p>5. 重要な財産の処分等 [財産譲渡] 該当項目なし</p>				<p>平成13年度は該当なし</p>

6.剰余金の使途 [剰余金の使途]				平成13年度は該当なし
7.主務省令で定める業務運営に関する事項 (1)施設 設備に関する計画 [施設 設備に関する計画] 構内電気施設の更新および整理統合の実施 H13年度補正予算による実験施設の整備				
(2)人事に関する計画 [人事に関する計画] H14年度当初の職員数112名(目標値:112名)の確保				

判 断	順 調	おおむね順調	要 努 力

- < 記入要領 > ・ 該当欄に を付す。着実な実施状況にない欄に を付した項目においては、該当欄に理由を記述する。
- < 判断要領 > ・ 着実な実施状況にある欄のすべての項目について の場合には順調欄に を付し、 の項目が7割以上の場合にはおおむね順調欄に を付し、 の項目が7割未満の場合には要努力欄に を付す。
- ・ なお、その他委員からの特筆すべきコメント等があれば、下欄に記述する。

【その他のコメント】

- ・ 独立行政法人化以前の実績を上回る目標を設定していることについては高く評価できる。
- ・ 諸々の事情で年度計画目標をクリアしていないものもあるが、港空研は高いレベルのマネジメントを行っており、独立行政法人の目標管理の仕組みをうまく活用して改善に向けさらに努力していることが非常によく分る。

平成13年度業務実績評価：独立行政法人港湾空港技術研究所

個別業務評価（アカウンタビリティ評価）

判断の観点	判断
主要業務が目的志向的に企画立案・実施されているかどうかについて、自己評価において十分な説明がなされているか。	良好  ・ 要努力
国民への説明責任を果たす上で、自己評価結果がわかりやすいものになっているか。	
適切な自己評価体制や実施方法が確立されているか。	

< 記入要領 >

- ・上記 から の判断の観点を考慮し、総合的に判断。
- ・「法人の行う自己評価が説明責任を果たしているものかどうか」について、特段の問題なしと認められる場合には、判断欄の良好に を付し、それ以外の場合には判断欄の要努力に を付す。
- ・判断欄の要努力に を付す場合には、下欄にその理由を記述する。

【要努力と判断した場合】

- ・なお、その他委員からの特筆すべきコメント等があれば下欄に記述する。

【その他のコメント】

- ・各研究の「期待される成果の活用」が国民にとって大変わかりやすく記述されており、目的志向的に業務が遂行されている。
- ・適切な自己評価体制や実施方法が確立されていると評価する。ただし、この体制・方法による研究の評価のうち、事後評価については、平成14年度に 確実に行わなければならない。

平成13年度業務実績評価：独立行政法人港湾空港技術研究所

総合的な評定

業務運営評価		個別業務評価 (アカウントビリティ評価)		総合的な評定
順調	②	良好	①	③
おおむね順調	1			2
要努力	0	要努力	0	1
				0

【自主改善努力について】

電子情報化した図面の検索・出力システムの構築による非常勤職員の削減、電力使用のデマンドコントロールによる電力基本料金の節約等具体的なコスト削減が財務面に表れていること、および、研究者の発案により行った実験装置の操作・データ整理手法のマニュアル化等に研究者の創造性、工夫が認められ、実験の精度・効率性の向上への取り組みがみられることから自主改善努力が認められる。

・なお、その他委員からの特筆すべきコメント等があれば下欄に記述する。

【その他のコメント】

組織の有効な管理・運営、人材の柔軟な活用など独立行政法人となったことのメリットを充分生かし、全般的に大きな成果をあげている。